

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会公表)によっている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

永年在会給付事業引当金・・・永年在会給付金見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	45,300	0	6,096	39,204
定期預金	5,992,000	0	0	5,992,000
国債(10年)	29,952,700	6,096	0	29,958,796
国債(5年)	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	59,990,000	6,096	6,096	59,990,000
特定資産				
永年在会給付事業引当資産	54,266,934	14,633,710	19,305,216	49,595,428
記念事業引当資産	26,313,761	4,632,750	0	30,946,511
退職給付引当資産	13,745,160	1,865,170	0	15,610,330
減価償却引当資産	867,009	6,526	0	873,535
事業運営引当資産	43,518,843	0	0	43,518,843
ソフトウェア引当資産	13,948,889	0	288,360	13,660,529
小 計	152,660,596	21,138,156	19,593,576	154,205,176
合 計	212,650,596	21,144,252	19,599,672	214,195,176

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	39,204	(39,204)	—	—
定期預金	5,992,000	(2,002,000)	(3,990,000)	—
国債(10年)	29,958,796	(29,958,796)	—	—
国債(5年)	24,000,000	—	(24,000,000)	—
小 計	59,990,000	(32,000,000)	(27,990,000)	—
特定資産				
永年在会給付事業引当資産	49,595,428	—	—	(49,595,428)
記念事業引当資産	30,946,511	—	(30,946,511)	—
退職給付引当資産	15,610,330	—	—	(15,610,330)
減価償却引当資産	873,535	—	(873,535)	—

事業運営引当資産	43,518,843	—	(43,518,843)	—
ソフトウェア引当資産	13,660,529	—	(13,660,529)	—
小計	154,205,176	—	(88,999,418)	(65,205,758)
合計	214,195,176	(32,000,000)	(116,989,418)	(65,205,758)

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産			
326回利付国庫債券(10年)	29,958,796	31,803,000	1,844,204
106回利付国庫債券(5年)	24,000,000	24,136,800	136,800
特定資産			
大阪府公募公債5年	9,993,200	10,048,500	55,300
109回利付国庫債券(5年)	14,994,060	15,092,940	98,880
109回利付国庫債券(5年)	14,995,696	15,092,850	97,154
堺市公募公債5年	10,000,000	10,013,000	13,000
大阪市公募公債5年	15,000,000	15,087,000	87,000
堺市公募公債5年	2,000,000	2,018,200	18,200
合計	120,941,752	123,292,290	2,350,538

(注)堺市公募公債平成24年度第3回(5年)17,000,000円は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益」の開示から除外しております。

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 公益財団法人堺市勤労者 福祉サービスセンター補助金	堺市	0	58,271,946	58,271,946	0	—
民間助成金 健康管理事業費補助金	(一財)大阪労働協会	0	2,962,500	2,962,500	0	—
合計		0	61,234,446	61,234,446	0	—

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	210,509
合計	210,509

- 7 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の内容又 は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
支配法人	堺市	堺市堺区南瓦町3-1	2兆7,471億円	地方公共団体	—	評議員1名	補助金、指定 管理料の交付

取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
中小企業勤労者等の福利厚生事業補助金	58,271,946	受取市補助金	—
サンスクエア堺指定管理料	68,400,000	市受託事業収益	—

- 8 重要な後発事象
該当なし